

## VI 経済開発研修活動

### (アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成23年3月末現在、日本人研修生は第21期まで234名、外国人研修生は第20期まで19カ国294名で、総数529名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から20期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧機関（WFP）等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた20期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。（表VI-1～4参照）

平成22年度は、第19期日本人研修生の海外派遣の修了・就職支援、第20期日本人研修生の後期課程および海外留学・就職支援、第21期日本人研修生の受け入れ・前期課程、第20期外国人研修生の受け入れ・研修を実施した。

また、今年度は受託により東アジア・アセアン研究センター（以下、ERIA）から4名の外国人研修生を受け入れた。

#### （1）第19期日本人研修生海外派遣の修了・就職支援

##### ① 海外派遣の修了

第19期日本人研修生8名のうち7名は平成21年8～9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに進学、3名は所定のコースを修了し、帰国した。（表VI-3）

##### ② 就職支援等

引き続き在学中の者を除き、（株）コーエイ総合研究所、（社）セーブザチルドレン等に就職した。（表VI-4）

## (2) 第20期日本人研修生後期課程、海外留学・就職支援

### ① 後期講義

平成22年4月から7月までの間に、合計97コマ(1コマ90分)の授業を行なった(表VI-5)

### ② 海外留学・就職支援

第20期生の海外留学は、英国へ3名(ロンドン大学など)、米国へ4名(コロンビア大学など)、フィリピン・コスタリカへ1名(国連平和大学)、シンガポールへ1名(シンガポール大学)となっている。(表VI-3)なお今年度より、開発スクールによる留学費用助成が廃止となった。また留学以外では、外務省(国際協力局)、JICA(スーダン事務所)等に就職した。(表VI-4)

## (3) 第21期日本人研修生の募集・選考、前期課程

### ① 募集・選考

応募期間を平成22年5月6日から5月28日までとし、筆記試験を6月12日、面接試験を6月24日、25日に実施した。選考の結果、願書提出者32名の中から14名を選抜した。

### ② 前期講義

平成22年9月から平成23年2月末までの間に、合計238コマの授業を行なった。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む6コース(計114コマ)において外国人研修生と合同授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。(表VI-6参照)

### ③ 国内視察

第20期外国人研修生と合同で地方視察1回、近郊視察1回を実施した。

## (4) 第20期外国人研修生の募集・選考、研修

### ① 募集

第20期外国人研修生として、下記のとおり8カ国の政府関係機関から合計10名の開発行政官・研究員を選抜した。他にERIAから4名の研修生を受け入れた。

#### ○開発スクール招へい外国人研修生(10名)

バングラデシュ(投資委員会)、インドネシア(商業省)、モンゴル(大蔵省)、ネパール(国家計画委員会、財務省)、パキスタン(経済問題・統合計画省)、スリランカ(投資庁、商務局)、タイ(国家経済社会開発局)、ウズベキスタン(外務省)

#### ○ERIA キャパシティ・ビルディング・プログラム(受託)研修生(4名)

カンボジア(商業省)、ラオス(工業・商業省)、ミャンマー(国家計画・経済発展省)、

## ベトナム（工商省）

## ② 講 義

平成 22 年 10 月から平成 23 年 3 月までの 6 カ月間に、計 204 コマの授業を行なった。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義 2 回を含む 6 コース（計 116 コマ）および一部の科目については、レポート提出などによる成績評価を行なった。（表 VI - 7 参照）

## ③ 国内視察及び国際交流活動

外国人研修生のわが国の社会や産業の理解を目的として、国内視察を 3 回（地方 1 回、近郊 2 回）を実施した。（表 VI - 9、10）また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（7 校）を実施するとともに、(財)ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（14 世帯）でのホームステイを行なった。（表 VI - 11）

## ④ 震災対応

東日本大地震の発生により、研修期間を約 1 週間短縮し、全員を早期帰国させた。これに伴い、当初予定していた研修旅行を中止し、修了論文については帰国後に海外から提出させ、成績評価を行った。

## (5) 海外調査の実施

本年度外国人研修生受け入れに関し、スリランカ、ネパールの現地関係機関において、ヒアリングや応募者との面接を実施した。

## (6) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考及び第 20 期日本人研修生の修了認定等の審議に加え、IDEAS 事業の現況について意見交換を行った。

## (7) イデアス実践講座「よくわかる経済開発・社会開発」の実施

イデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供することおよび研修生募集を見据えた事業広報を目的とし、次のとおり「イデアス実践講座」を実施した。

日 時：平成 22 年 4 月 17 日（土）、18 日（日）

場 所：国際協力機構東京国際センター

内 容：コース 1 「国際開発のためのデータ分析入門」

講 師：山形辰史（新領域研究センター、貧困削減・社会開発研究グルー

ブ長、IDEAS 教授)

聴講者：59 名

コース 2 「開発経済学入門」

講師：野上裕生（開発研究センター主任調査研究員、IDEAS 教授）

聴講者：57 名

コース 3 「社会開発入門」

講師：坂田正三（地域研究センター主任調査研究員、IDEAS 教授）

佐藤寛（海外調査部上席主任調査研究員、IDEAS 教授）

聴講者：61 名

総合討論「開発問題の行方」（山形、野上、坂田、佐藤）

聴講者：49 名

#### (8) 「国際協力キャリアフェア 2010」への参加

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を、次のとおり実施した。

日時：平成 22 年 11 月 13 日（土）10：00～17：00

場所：新宿サンスカイルーム

##### ① 模擬講義

「開発スクール紹介」：大砂雅子（国際交流・研修室 室長）

「開発専門家になるには」：山形辰史（新領域研究センター、貧困削減・社会開発研究グループ長、IDEAS 教授）

「社会開発とは何か」：坂田正三（地域研究センター主任調査研究員、IDEAS 教授）

聴講者数 25 名

##### ② ブース出展

ブース訪問者 約 50 名

#### (9) アイデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「アイデアス開発問題セミナー」を世界銀行と共催で、次のとおり実施した。

##### 【第 1 回】

日時：平成 23 年 1 月 20 日（木）18 時 30 分～20 時

テーマ：「インフラストラクチャーと社会開発」

講師：石原 聡（IDEAS 6 期生）

世界銀行 シニア社会開発専門官

聴講者：44名

【第2回】

日時：平成23年3月2日（水）18時30分～20時

テーマ：「人道支援における‘民軍連携’とその課題」

講師：帯刀 豊（IDEAS 10期生）

内閣府国際平和協力本部事務局プログラム・アドバイザー

（元・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）難民保護官）

聴講者：15名

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～91/9)	13		
第2期 (1991/10～92/9)	12	第1期 (1991/10～92/3)	8
第3期 (1992/10～93/9)	11	第2期 (1992/10～93/3)	11
第4期 (1993/10～94/9)	11	第3期 (1993/10～94/3)	13
第5期 (1994/10～95/9)	11	第4期 (1994/10～95/3)	15
第6期 (1995/10～96/9)	11	第5期 (1995/10～96/3)	15
第7期 (1996/10～97/9)	11	第6期 (1996/10～97/3)	17
第8期 (1997/10～98/9)	11	第7期 (1997/10～98/3)	15
第9期 (1998/10～99/9)	11	第8期 (1998/10～99/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第11期 (2000/9～2001/7)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第12期 (2001/9～2002/7)	9	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第13期 (2002/9～2003/7)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/9～2004/7)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第15期 (2004/9～2005/7)	12	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第16期 (2005/9～2006/7)	10	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第17期 (2006/9～2007/7)	11	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第18期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第19期 (2010/10～2011/3)	14
計	234		294

表VI-2 外国人研修生受入実績（1～20期）

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	19	ネパール	21
ブータン	8	パキスタン	14
カンボジア	16	フィリピン	26
中国	23	スリランカ	16
インド	12	タイ	32
インドネシア	21	東ティモール	1
ラオス	15	ウズベキスタン	6
マレーシア	6	ベトナム	19
モンゴル	17	ブルネイ	1
ミャンマー	21		
		計	294

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績

第19期生		人数	第20期生		人数
英国	ロンドン大学 (LSE)	1	英国	ロンドン大学 (UCL)	1
	マンチェスター大学	1		ロンドン大学 (SOAS)	1
	イーストアングリア大学	1		ロンドン大学 (LSE)	1
	エセックス大学	1	米国	コロンビア大学	1
米国	コロンビア大学	1		デューク大学	2
	コーネル大学	1		コーネル大学	1
スウェーデン	ウプサラ大学	1	シンガポール	シンガポール大学	1
			フィリピン・コスタリカ	国連平和大学	1

表VI-4 日本人研修生就職先 &lt;第1期～第20期/2011年3月現在&gt;

	人数	主な機関
国際機関	26	世界銀行グループ、国連開発計画 (UNDP)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、アジア開発銀行 (ADB)、米州開発銀行 (IDB) 等
国内公的機関	49	国際協力機構 (JICA)、外務省 (在外公館含む)、内閣府国際平和協力本部事務局、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	32	アイ・シー・ネット、コーエイ総合研究所、グローバルリンクマネージメント、国際開発センター (IDCJ) 等
NGO 等	10	海外農業開発協会、日本紛争予防センター、家族計画国際協力財団 (JOICEP)、セーブザチルドレン等

大学教員・研究員	14	東京大学、千葉大学、大阪府立大学、慶応大学、早稲田大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	18	会計検査院等
その他の就職先	42	（民間企業等）

表Ⅵ-5 第20期日本人研修生課程後期講義実績 &lt; 2010年3月～2010年7月 &gt;

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人研修生のための履修科目			
集中講義			10
- Poverty Reduction and Social Development	Graham K. Brown	Senior Lecturer in International Development Department of Social and Policy Sciences	10
開発論			17
- 人間開発論	野上 裕生	開発研究センター主任調査研究員	2
- 障害と開発	森 壮也	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ研究グループ長代理	4
- 開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
	寺尾 忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員	2
	大塚 健司	新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理	2
(環境と貿易)	道田 悦代	新領域研究センター環境・資源研究グループ	1
- 開発途上国の人口問題	高橋 秀行	家族計画国際協力財団 (JOICFP) 理事・事務局長補	2
- プログラム評価セミナー	伊藤 成朗	開発研究センター開発戦略研究グループ長	3
地域研究			20
- 東アジア (韓国)	奥田 聡	地域研究センター主任調査研究員	1
(台湾)	池上 寛	新領域研究センター技術革新と成長研究グループ	1
(中国)	渡邊 真理子	地域研究センター東アジア研究グループ長	1
- 東南アジア (CLMV 関連)	工藤 年博	地域研究センター東南アジア II 研究グループ長	1
(ベトナム)	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジア II 研究グループ長代理	1
(ラオス)	ケオラ スクニラン	開発研究センター開発戦略研究グループ	
(東南アジアの政治)	川中 豪	地域研究センター主任調査研究員	1
(マレーシア)	熊谷 聡	新領域研究センター経済統合研究グループ長	1
- 南アジア (インド)	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	1
(バングラデシュ)	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・資源研究グループ長	1
(パキスタン)	中西 嘉宏	地域研究センター東南アジア II 研究グループ	1
- 中東 (トルコ)	間 寧	地域研究センター中東研究グループ長	1
(中東諸国の経済)	土屋 一樹	地域研究センター中東研究グループ	1
- ラテンアメリカ (総論・政治経済)	宇佐見 耕一	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長	2
(経済)	星野 妙子	地域研究センター次長	1
(教育)	米村 明夫	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ主任研究員	1
- アフリカ	佐藤 章	地域研究センターアフリカ研究グループ長代理	3
ゼミナール (選択必修)			17

－社会開発（論文指導）	坂田 正三 吉田 栄一 牧野 久美子 佐藤 寛	地域研究センター主任調査研究員 地域研究センターアフリカ研究グループ 地域研究センターアフリカ研究グループ 海外調査部上席主任調査研究員	17
（プレゼン講習）			
－経済開発（論文指導）	山形 辰史 野上 裕生 藤田 麻衣	新領域研究センター貧困削減・資源研究グループ長 開発研究センター主任調査研究員 地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理	17
特別講義			4
－中国とどう向き合うか How to deal with China and the Chinese?	遠藤 滋	ハチソン・ワンボア・ジャパン（株）代表取締役社長	1
－紛争と平和構築	武内 進一	JICA 研究所上席研究員	2
－貧困・不平等指標	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・資源研究グループ長	1
その他			12
－PCM 研修	池田 高治 平良 那愛	アイ・シー・ネット株式会社	12
英語			15
－English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
合計コマ数			95

表VI-6 第21期日本人研修生課程前期講義実績 &lt;2010年9月-2011年2月&gt;

科目	教授	所属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			114
国際貿易・投資・金融			23
－貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科准教授	6
－インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部教授	8
－アジア地域主義の政治経済学	寺田 貴	早稲田大学アジア研究機構アジア研究所教授	6
－国際金融	国宗 浩三	開発研究センター国際経済研究グループ長	3
地域の開発経験－日本の開発経験－			20
－農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
－産業政策と中小企業	三井 逸友	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授	6
－戦後日本の経済と政治（ガバナンス、汚職）	大内 穂	トランスペアレンシー・ジャパン理事	4
開発の諸問題			29
－プロジェクト評価論	栗木 レタン ギエップ	城西国際大学国際人文学部教授	8
－産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3

－開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
－アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
－危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院理事	2
－エネルギー論	宮本 正明	元ジャパンエナジー株式会社執行役員	2
－資源を巡る内外情勢	楠井 裕章	元兼松常勤監査役	2
－日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
<b>国際協力</b>			<b>12</b>
－開発協力の理念と方法論の動向－財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部教授	6
－日本のNGOによる国際協力とアジア諸国におけるNGO活動	伊藤 道雄	立教大学AIC 特任教授	4
－開発と法	山田 美和	開発研究センター法・制度研究グループ	2
<b>集中講義</b>			<b>20</b>
－ Finance, Development and Economic Crises	Alfredo Saad Filho	Prof./ Head of Department of Development Studies, The School of Oriental and African Studies, University of London	10
－ Comparative Politics of Welfare Policy	Jeremy Seekings	Prof. in the Departments of Political Studies and Sociology/Prof. , the Departments of Political Studies and Sociology/ Director of the Social Surveys Unit, The Centre for Social Science Research, University of Cape Town	10
<b>特別講義</b>			<b>10</b>
－ Social Issues and Political Conflicts in Development	Khoo Boo Teik	地域研究センター上席主任研究員	2
－論文指導			3
－ Current Issues in Environment and Development	Cemal Atici	海外客員研究員（トルコ）	2
－世界および日本の貿易・投資動向	東野 大	海外調査部国際経済研究課長	1
－ラテンアメリカにおける左派勢力の台頭	Steven Levitsky	Prof. of Government, Harvard University	1
－開発におけるイスラム文化の関係について	Ali Ferdowsi	Prof. and Chair, Department of History and Political Science, Notre Dame de Namur University	1
<b>日本人研修生のための履修科目</b>			<b>124</b>
<b>開発論</b>			<b>30</b>
－社会開発論（概論）	坂田 正三	地域研究センター主任調査研究員	1
（途上国の再生資源リサイクル：開発と環境保護の新たなジレンマ）			1
（ソーシャルキャピタル）			1
（フェアトレード）	佐藤 寛	在ブライトン海外研究員	2
（BOP）			2
（人道支援における民と軍の連携とその課題）	帯刀 豊	内閣府国際平和協力本部事務局プログラム・アドバイザー	1

(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所研究員	1
(エイズ)	牧野 久美子	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
(途上国の社会運動)			1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院環境マネジメント研究科准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	東京大学大学院新領域創成科学研究科特任研究員	1
(教育開発と世界銀行の役割)	結城 貴子	国際協力機構 JICA 研究所専門調査員	1
(社会的企業と貧困削減)	津崎 宏行	ARUN 合同会社ディレクター	1
(ローカル開発手法としての一村一品運動)	吉田 栄一	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
(紛争)	望月 克哉	研究支援部長	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
- 経済開発論	町北 朋洋	新領域研究センター経済統合研究グループ	12
経済学・数学			55
- ミクロ経済学	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	22
- マクロ経済学	野上 裕生	開発研究センター主任調査研究員	7
- 数学 (指数・対数)	桑森 啓	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理	6
(微分・最適化)	田中 清泰	新領域研究センター経済統合研究グループ	6
- 統計学	植村 仁一	開発研究センターマクロ経済分析グループ長	14
地域研究			2
- 中央アジアの経済開発	清水 学	帝京大学経済学部教授	2
ゼミナール			7
- ゼミナール	山形、野上、 坂田、藤田、 吉田、牧野	新領域研究センター、地域研究センター、開発研究センター	7
英語			30
- English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
- TOEFL 対策 (選択)	鈴木 英規	日米会話学院講師	10
		合計コマ (* 選択科目含む)	238

表VI-7 第20期外国人研修生課程講義実績 &lt; 2010年10月-2011年3月 &gt;

科目	教授	所属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			116
国際貿易・投資・金融			23
- 貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科准教授	6
- インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部教授	8
- アジア地域主義の政治経済学	寺田 貴	早稲田大学アジア研究機構アジア研究所教授	6
- 国際金融	国宗 浩三	開発研究センター国際経済研究グループ長	3
地域の開発経験 - 日本の開発経験 -			20
- 農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10

— 産業政策と中小企業	三井 逸友	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授	6
— 戦後日本の経済と政治 (ガバナンス、汚職)	大内 穂	トランスベアレンシー・ジャパン理事	4
<b>開発の諸問題</b>			<b>29</b>
— プロジェクト評価論	栗木 レタン ギエツプ	城西国際大学国際人文学部教授	8
— 産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3
— 開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
— アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
— 危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院理事	2
— エネルギー論	宮本 正明	元ジャパンエナジー株式会社執行役員	2
— 資源を巡る内外情勢	楠井 裕章	元兼松常勤監査役	2
— 日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
<b>国際協力</b>			<b>12</b>
— 開発協力の理念と方法論の動向 財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部教授	6
— 日本のNGOによる国際協 力とアジア諸国における NGO活動	伊藤 道雄	立教大学 AIIC 特任教授	4
開発と法	山田 美和	開発研究センター法・制度研究グループ	2
<b>集中講義</b>			<b>20</b>
— Finance, Development and Economic Crises	Alfredo Saad Filho	Prof./Head, Department of Development Studies, The School of Oriental and African Studies, University of London	10
— Comparative Politics of Welfare Policy	Jeremy Seekings	Prof., the Departments of Political Studies and Sociology/ Director of the Social Surveys Unit, The Centre for Social Science Research, University of Cape Town	10
<b>特別講義</b>			<b>12</b>
— Social Issues and Political Conflicts in Development	Khoo Boo Teik	地域研究センター 上席主任研究員	2
<b>論文指導</b>			<b>3</b>
— Current Issues in Environment and Development	Cemal Atici	海外客員研究員 (トルコ)	2
— ジェトロの開発途上国向け事業	土屋 隆	貿易開発部長	1
— ラテンアメリカにおける 左派勢力の台頭	Steven Levitsky	Prof. of Government, Harvard University	1
— 人道支援における民と軍 の連携とその課題	帯刀 豊	内閣府国際平和協力本部事務局プログラム・アドバイザー	1
— 中央アジアの経済開発	清水 学	帝京大学経済学部教授	2
<b>外国人研修生履修科目</b>			<b>88</b>
<b>貿易・投資・金融</b>			<b>6</b>
— 日本企業の海外投資案件 ケーススタディを通じた 国際貿易等	辻 哲彦	元住友商事部長 (化学品部門)	6
<b>地域の開発経験 -アジアの開発経験-</b>			<b>26</b>
— 東アジアの開発経験	中兼 和津次	東京大学名誉教授 明治大学特別招聘教授	8
— 東南アジアの開発経験	久保 公二	開発研究センター国際経済研究グループ	10
— 南アジアの開発経験 (社会 的平等と経済成長との関係)	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
— 南アジアの開発経験 (南ア ジアの現状)	小田 尚也	立命館大学政策科学部准教授	4
<b>日本の産業と企業</b>			<b>13</b>
— 日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院客員教授	8
— 日本の経営	宮島 英昭	早稲田大学商学学術院教授	2
— 財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学院経済学研究科教授	3

<b>開発途上国の産業発展</b>			<b>5</b>
— 企業の戦略：生産・マーケティング・革新	佐藤 百合	地域研究センター次長	1
	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	1
	川上 桃子	新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理	1
	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理	1
	福西 隆弘	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
<b>日本の国際協力</b>			<b>2</b>
— JICA 事業の概要	森 裕之	国際協力機構(JICA)国内事業部次長（研修担当）	2
<b>ゼミナール</b>			<b>10</b>
— ゼミナール（開発経済学）	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
<b>その他</b>			<b>26</b>
— 日本語	日本語講師	アークアカデミー	26
<b>合計コマ</b>			<b>204</b>

表VI-8 国内研修旅行

訪問先		日程
新潟県上越市	(株) じょうえつ東京農大、上越市役所、JA えちご上越、上越青果(株)、久保田農場他	2010/12/15 - 17

表VI-9 近郊訪問

訪問先	訪問日
東京電力(株)東火力事業所富津火力発電所、千葉県南房総市道の駅とみうら	2010/11/17
気象庁、先端技術館 (TEPIA)	2011/2/15

表VI-10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高校での訪問授業等（千葉県庁共催）	
訪問先	訪問日
千葉県立薬園台高等学校	2010/11/5
私立千葉明德高等学校	2010/11/5
千葉県成田西陵高等学校	2010/11/22
千葉県立松戸国際高等学校	2010/11/24
千葉県立千葉工業高等学校	2010/11/24
習志野市立習志野高等学校	2010/11/24
私立市原中央高等学校	2011/2/21
2. ホームステイ（千葉県国際交流センター共催）	
訪問先	訪問日
千葉県内ホストファミリー（14世帯）	2010/10/21-24